

■ 経済学部

1 教育研究上の目的

(学部規程 第3条)

本学部は、グローバル化し複雑化していく現代社会の要請に応える経済学を体系的に提供するとともに、経済学を中心とした学際的なアプローチによって、人間社会の変容を総合的に分析し、現代社会の抱える問題をつかみ、その解決策を見いだす人材を育成することを目標として、次のとおり国際経済学科、応用経済学科ごとに特色ある教育研究を推進するものとする。

1. 国際経済学科においては、経済学の分析手法及び国際経済に関する基本的知識を体系的に提供することをもって、各国・地域の歴史・文化・制度等多様な側面から社会の実体を把握したうえで新しい時代を切り開いていくことのできる国際的なエコノミスト並びに国際的教養及び視野をもってグローバルに活躍できる人材を育成することを目標として、教育研究を推進する。これとともに、国際キャリアコース

(International Career Course:IC コース)を置く。このコースは世界に飛び立ち国際的に活躍する「国際キャリアパーソン」を育成するために設置し、実践的な英語コミュニケーション能力、確固とした経済学の専門知識と分析能力、異文化環境を理解し対応する能力の修得を目標とする。

2. 応用経済学科においては、経済学の分析手法及び「地域」・「環境」・「公共」・「情報」の各分野に応用するための基礎的知識並びに技能を体系的かつ総合的に提供することをもって、理論及び現実のバランスを重視しながら社会実践における問題発見・分析力及び問題解決のための政策立案力をもつ人材を育成することを目標として、教育研究を推進する。

2 3つのポリシー

育成する人材像

経済学の基礎理論を理解し、国際・地域社会の諸問題の解決に役立てることのできる教養と実践の双方を身につけた人材の育成をめざす。

①ディプロマポリシー

下記の能力を身につけた学生に学位を授与する。

国際経済学科

1. 経済学および経済学に関連する専門的知識を身につけている
2. 豊かな教養を身につけている
3. 国際社会・経済に関して深く理解している
4. 国際社会において活躍するために必要な優れたコミュニケーション能力を身につけている
5. 国際的な問題について具体的な解決法を思考する力を有している
6. 課題解決に取り組む主体性・協働性を有している

応用経済学科

1. 経済学および経済学に関連する専門的知識を身につけている
2. 豊かな教養を身につけている
3. 地域経済・環境問題・公共政策などに関して深く理解している
4. 社会において活躍するために必要な優れたコミュニケーション能力を身につけている
5. 的確な情報分析に基づく問題解決法を思考する力を身につけている
6. 課題解決に取り組む主体性・協働性を有している

②カリキュラム・ポリシー

国際経済学科

1. 1 年次から経済学の基礎教育をおこなう
1 年生を対象として経済学の基礎となる科目である必修科目（基礎経済学、マクロ経済学、ミクロ経済学）を開講する。また、2 年生を対象として、経済学部専門科目の選択必修科目（財政学、金融論、経済政策、経済史、経済学史、国際経済学、経済数学、経済統計学他）を開講する。
2. 幅広い教養科目と専門関連科目を学ぶ。
1 年次に、全学共通科目の中から、外国語、情報処理科目を必修とすることをはじめ、幅広い教養科目を履修する。また、専門関連科目として、多様な科目を履修する。
3. 2 年次から国際経済学科・応用経済学科に分属し、それぞれにおける専門性を高める。
国際経済学科の専門科目を中心として、貿易政策論、国際金融論などの国際経済の相互依存関係および国際地域に関する教育をおこなう。
4. コミュニケーション能力を高める教育
特にグローバルに活躍する人材の養成を目的として国際キャリアコース（IC コース）を設置し、英語の語学教育に加えて、英語による専門教育および演習を実施す

る。1年次から4年次まで少人数のゼミナールで、ともに学び、研究し、協働する訓練を通じて、他者との意見交換を行いながらコミュニケーション能力を高める。

5. 問題発見、課題解決力を養成する教育

1年次から4年次まで少人数のゼミナールに所属し、主体的に学ぶ訓練を行う。特に、3年次から2年間所属する研究演習においては、専門領域に関する課題を自ら設定して研究に取り組むことを通じて、課題について考え抜きその解決について考える力を養成する。

6. 学修成果の評価は、試験、レポート、参加度、発表内容等により、学修目標に即して多面的な方法で行う。

応用経済学科

1.1 年次から経済学の基礎教育をおこなう

1年生を対象として経済学の基礎となる科目である必修科目（基礎経済学、マクロ経済学、ミクロ経済学）を開講する。また、2年生を対象として、経済学部専門科目の選択必修科目（財政学、金融論、経済政策、経済史、経済学史、国際経済学、経済数学、経済統計学他）を開講する。

2. 幅広い教養科目と専門関連科目を学ぶ

1年次に、全学共通科目の中から、外国語、情報処理科目を必修とすることをはじめ、幅広い教養科目を履修する。また、専門関連科目として、多様な科目を履修する。

3.2 年次から国際経済学科・応用経済学科に所属し、それぞれにおける専門性を高める地域経済、経済政策、環境問題などを学ぶ科目群を開講する。また、フィールドスタディーを行う他、本学卒業生を主な講師陣とする現代企業の最前線を学ぶ講義を開講する。学科を問わず、3年次に研究演習に所属し、2年間継続して、専門領域に関する学習および研究を行うことにより専門性を深め、専門分野に関する卒業研究を卒業論文にまとめる。

4. コミュニケーション能力を高める教育

充実した英語科目および第2外国語科目を開講し言語コミュニケーション能力を高める教育をおこなう。とりわけ、応用経済学科では、座学だけでなく、社会との接点を有するゼミナールでは、聞き取り調査などの実践的手法を学ぶことを通じて、世代を超えたコミュニケーション能力の涵養を行う。

5. 問題発見、課題解決力を養成する教育

1年次から4年次まで少人数のゼミナールに所属し、主体的に学ぶ訓練を行う。特に、3年次から2年間所属する研究演習においては、専門領域に関する課題を自ら設

定して研究に取り組むことを通じて、課題について考え抜きその解決について考える力を養成する。

6. 学修成果の評価は、試験、レポート、参加度、発表内容等により、学修目標に即して多面的な方法で行う。

③アドミッションポリシー

学生募集停止に伴い記載は省略します。